

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	〔620〕（固定資産税）賦課事務	会計名称	一般会計			担当課	税務課			
		予算科目	2 款	2 項	2 目	事業番号	9706	所属長名	向井功征	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	橘かつら		
法令根拠等	地方税法						実施期間	【開始】	令和／平成 19 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造							【終了】	令和	年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営								☒	設定なし
総合計画における本事業の役割	第2次伊予市総合計画に掲げる政策推進に必要な財源確保に向け、課税客体の適切な把握及び公正な課税を行う。									
事業の対象	固定資産税納税義務者				事業の目的	一般財源の確保に寄与することを目的に、法律等に基づき適正・公正な課税処理を行うとともに、評価システムの構築等による賦課事務の効率化を図る。				
事業の内容（整備内容）	令和3年度固定資産税（土地）の評価替えに向け、標準宅地価格や在来家屋の評価の見直し等を行う。また土地及び家屋評価システムにおけるデータ整備とともに、個別システム及び償却資産情報とのデータ連携を行い、事務の効率化及び適正化を図る。				評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務であるので、行政評価のなじまないと判断する。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績
直接事業費	14,972	39,140	0	0	0	38,653	土地評価システムデータ整備 家屋評価システムデータ整備	%	100	100	40	100
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	5,773	3,000	0	0	0	6,122						
一般財源	9,199	36,140	0	0	0	32,531						
職員の人工（にんく）数	6.00	6.00				6.00						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費	62,864	87,092				86,605						
主な実施主体	直接実施 定士協会	愛媛県不動産鑑 定士協会	実施形態（補助金・指定管 理料・委託料等の記載欄）	標準宅地価格時点修正委託 料								
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					15,000	15,000	37,000	15,000	15,000	97,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 （担当責任者）	事業の成果	個別評価について、計画的に現地調査とシステム入力を行うことで、効率的に行うことができた。また、家屋・償却資産と土地の情報連携を密にすることで、公平・公正な賦課に繋げることができた。					
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する		判断の理由	法定業務のため。		

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	